

市長定例記者会見 ２００９年５月１２日

- ・ 日 時 平成２１年５月１２日（火）午前１１時００分～
- ・ 場 所 本館３階第１会議室
- ・ 記者数 １５人

議題 「チャイルドサポートセンター（ＣＳＣ）による子育て支援情報の配信」について

（市長）

本日の議題の前に、新型インフルエンザの状況について、説明させていただきます。先日、本市において女性１名が疑似症例と診断されましたが、詳細検査の結果、幸いにも新型インフルエンザへの感染ではありませんでした。しかし、同時期に成田空港においてカナダから帰国された４人の方が感染していることが判明するなど、予断を許さない状況です。本市の対応については、４月３０日に「第１回松山市新型インフルエンザ対策本部会議」を開催し、ゴールデンウィーク中の連絡体制の確立、教育機関・福祉施設・関係団体などへの注意喚起の徹底などを指示したところです。一方、保健所では２４時間体制の「発熱相談センター」の運営や、アメリカ・カナダ・メキシコからの帰国者へ１０日間の健康観察を実施するとともに、万一、松山空港や市内で感染者が発生したことを想定して準備を整えています。現在も感染者が確認された国や地域および人数は増加しておりまして、不測の事態に備え、全部局に対して業務継続の方法や対応すべき事項について精査を行い、市民の安全確保と市民生活が混乱しないよう、万全な対策を講ずるよう指示しています。市では、広報まつやま５月１５日号と同時に、新型インフルエンザに関する予防策などをまとめたチラシを全戸配布することにしました。市民の皆さんには、チラシをご覧くださいとともに、うがい・手洗いを習慣づけていただき、冷静に対応していただけたらと思っています。

それでは、本日の議題でございます、チャイルドサポートセンターによる子育て支援情報の配信について、説明させていただきます。まずこの事業の概要についてですが、その前に、実は３年前に、松山市小中学校ＰＴＡ連合会から子どもの安全対策ということで、不審者情報を登録者にメール送信したい旨のお話がありました。この事業はＰＴＡ連合会の事業として展開していくということで始め、そのときにマック（ＭＡＣ）システムをＰＴＡ連合会が開発しました。市は事業の立ち上がりの３年間に限り支援を行うことにしていましたが、ご案内のとおり経済情勢なども非常に厳しくなりまして、ＰＴＡ連合会単独による事業の存続が非常に難しくなりました。市はこの事業を引き取れないので、何か方法がないかと関係者と話し合いを進めてきました。その結果、市からの補助金と民間からの寄付も募って、官民協働の事業を展開する、松山市青少年育成市民会議が事業を引き取り、さらにこのマック（ＭＡＣ）システムを有効に使うため、今回の子育て支援情報を配信する機能を付加することになりました。

事業の概要についてですが、この事業は先ほど申し上げましたように、松山市青少年育成市民会議のチャイルドサポートセンターが妊娠期から就学前までの子育てをする保護者を対象に、子育てに役立つ3カ月・6カ月・1歳半などの健診情報や予防接種の案内、子育て相談、パパママ教室、伝染病予防などの行政情報を、事前に登録していただいた保護者の携帯電話やパソコンに電子メールで配信するもので、子どもの月齢に応じた子育てに関する情報を携帯電話に配信することによるタイムリー性、そして官民協働によるシステム運営は全国的にも先進的な取り組みになると思います。また情報配信には、先ほど申し上げた小中学生の保護者を中心に、不審者情報を配信している松山市青少年育成市民会議の松山安心安全コミュニケーションネットワークシステム、このマック（MAC）システムの機能を利用するということです。次に事業化の経緯ですが、わたしの公約で平成11年度から毎年実施している「みんなのまつやま夢工房」という事業がございますが、この事業は1つのテーマで市民の皆さんと共に行政との協働でワークショップを行いまして、研究活動や意見交換を行うとともに、まとめられた意見を松山のまちづくりに反映させていこうというものであります。昨年度は「地域で子育てやってみようや」というテーマで開催し、この事業に参加いただいた市民メンバーと子育て支援に関する部署などの市職員が、現在の子育て家庭が直面しているさまざまな課題について、研究や議論を重ねてまいりました。その結果、「少子化や虐待の増加などの社会問題に歯止めをかけるには、妊娠期から子育て支援が必要であり、特に、この時期のお母さんへの精神的ケアが非常に重要である。そこで松山市青少年育成市民会議が実施主体となり、この事業に取り組んでいきたい」という提言をいただき、このたび、官民協働での事業化が実現したものです。なおこのシステムの本稼動は、5月28日を予定していますが、メールを配信するシステムの準備はすでに整っていること、すでに登録を済ませている方も居ること、また新型インフルエンザに関する健康管理情報についても配信できますので、本日からテスト送信を行う予定です。

それでは詳細につきましては、担当から説明させていただきます。

（質問）

阿賀と堀江を結ぶフェリー航路の廃止が検討されていることについて、背景に高速道路の料金値下げなどがあり、これに伴う危機管理や環境負荷という点でも問題が指摘されている。堀江港の港湾使用料の収入が減る可能性もあるということも踏まえ、市長の所見を伺いたい。

（市長）

前回も少し話しましたが、国の政策の意図がよく分かりません。例えば去年は原油価格の高騰に伴って、暫定税率の引き下げをするかしないかで議論があったときに、どういう意見が浮上したかということ、先進国ではガソリン価格を引き下げて、車の利用を促進するような政策は環境面から見ても執ってないから、高速道路の料金を下げる必要はないというような意見が出ていました。それから1年もたたないうちに、高速道路の料金を下げるということは、環境問題に反して車の利用を促進するような政策になってしまったので、国が何を指しているのかが見えないというところが、非常にわかりにくく、もやもやしたものがありません。こうした対応というものは、必ずひずみが生じてくると思うんです。例えば定額給付金

にしても、おそらくその先には消費税の問題がやがて出てくると思いますし、まさにそのひずみとして表れたのが今回のフェリー航路廃止の検討だと受け止めています。昨年の原油高騰に伴って船の燃料費が大幅に増加し、船会社は非常に苦しい経営状況に直面していましたが、かなり落ち着いてきていました。ただしこれまでの過程においては減便をしたり、リストラをしたり、生き残るために必死の努力をして今年を迎えていたところに、今回の政策が実施されたわけですから、関係者の方はある意味とどめを刺されたような気持ちになっているのではないかと思います。冷静に考えてみますと、一方には陸の交通ルートがあり、もう一方には海の交通ルートがある。これは適度に競争競合をしているわけです。今回は一方だけに税金を勢いよく投入し有利な状況を生み出して、もう一方は放置されたままです。ですからこういう結果につながっていくのは、予想できることだったと思います。四国は周辺を海に囲まれていますから、公共性、環境面、それからいろいろな輸送手段を考えたときに、航路は本当に大切な交通ルートだと思います。しかも今回の高速道路の料金の問題というのは2年間の時限措置ですから、後になって多くの人が気付くことだと思いますが、2年たって高速料金が元に戻りました。でもそのときには航路がないということになります。今回この政策を提案し作った方はどう考えるのか、きちんと向き合ってほしいと思います。それともう一つは堀江港の港湾使用料という市の収入の問題ではなくて、堀江港には阿賀港と堀江港を結ぶ定期航路があるが故に港としての価値があるんです。その航路がなくなるとするならば、堀江港の明りが消えるということにつながりますので、わたしは高速道路の料金や市の収入の問題よりも堀江という地域にとって、もっと大きな、大変な問題に直結してくると思っています。可能であれば本当に存続してほしいです。

(質問)

市として何か働き掛けることはあるのか。

(市長)

もちろん存続の要請はしますが、今の高速道路の料金の問題が来年まで続くわけです。特に先の連休中の堀江港の状況を調べてみると、乗船する車が本当に減っているんです。昨年までの大型連休でしたら堀江港には乗船待ちの車が並んでいたのですが、それもまったくありません。全部スムーズに乗船できるくらいのお客さんしか来ていません。それだけ多くの車が高速道路に行っていますから、このままでしたら1年で債務超過になるというような見通しが強くなってしまうわけです、市は会社に債務超過覚悟で運行してくれと強行に言うこともできないので、非常に悩ましいところです。

(質問)

民主党の代表が辞任したことについて、辞任に至った原因や事態について市長の所見を伺いたい。

(市長)

詳しいことはまったく分かりません。政治献金の件についてはただ法的に言うと起訴はし

たんでしょうけども、今後どういう展開になるのか分かりません。また、さももう一人可能性があるというような報道が続いていましたが、いつの間にか消えてしまいましたし、何かこうよく分からないなというのが正直な感想です。今回はどういういきさつがあったかは知りませんが、辞任すべきというような世論の声が拡大していましたので、政権交代が民主党さんの目標とするところであって、それを果たすために自分が引くという決断をしたのではないかと思います。

（質問）

先日の新型インフルエンザの擬似症例について、市の対応はかなりスムーズにできたと思うが、市長としてどう評価をしているのか。

（市長）

もし感染があったときには拡大させるものかというような強い意志のもと、関係部局、それから医師会をはじめとする関係者の皆さんがいい意味での緊張感を持ちながら、連携が取れていたのではないかと思います。

（質問）

万が一の事態に備えて、どのような体制や方針で臨んでいこうと考えているか。

（市長）

今の初動時期、問題解決の大方の出口が見えてくるまでは、緊張感を持続させるということが一番のポイントだと思いますので、時折状況を確認するなど、そういったことを通じて緊張感の維持に気を付けていきたいと思っています。

（質問）

先日、市長の諮問機関から「歩きタバコ禁止条例」についての提言があり、スペシャルドラマの放送を見据えた条例をという声もあったが、市としていつ頃までに考えを示すのか。

（市長）

今の段階でどうするのかということは、これから議論していくのでまだ決めていません。入念な調査やアンケートなども含めた提言をいただいていますので、重く受け止めて議論をしていきたいと思いますし、そういうことを考えますと9月議会あたりが一つの結論を出す時期なのかなと思っています。